

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場会社名 株式会社 山梨中央銀行

上場取引所 東

コード番号 8360 URL <http://www.yamanashibank.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 芦澤 敏久

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画部長 (氏名) 関 光良

TEL 055-233-2111

四半期報告書提出予定日 平成22年2月9日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	43,618	△3.8	3,799	△52.4	1,670	△64.7
21年3月期第3四半期	45,367	—	7,996	—	4,731	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	9.06	—
21年3月期第3四半期	25.65	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	2,641,752	158,623	5.9	857.74
21年3月期	2,605,532	146,722	5.6	793.66

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 158,066百万円 21年3月期 146,272百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
22年3月期	—	3.00	—		
22年3月期 (予想)				3.00	6.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,300	△6.6	4,200	△43.1	2,200	△61.8	11.93

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 189,915,000株 21年3月期 189,915,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 5,634,910株 21年3月期 5,615,858株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 184,288,541株 21年3月期第3四半期 184,413,669株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化等により異なる結果となることがあります。

**【定性的情報・財務諸表等】**

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、国内外における経済対策の効果等を背景に輸出や生産が増加傾向で推移しましたが、厳しい雇用・所得環境から、設備投資や個人消費は低調に推移するなど、全体として緩慢な回復に止まりました。

当行グループの主たる営業基盤である山梨県経済も、生産は機械工業を中心に持ち直しの動きがみられたものの、設備投資は慎重姿勢が払拭されず、個人消費も不振が続くなど、総じて低調に推移しました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績について、経常収益は、貸出金利息の減少などにより、前年同期比17億48百万円減少し、436億18百万円となりました。

経常利益は、貸倒引当金繰入額が前年同期比71億49百万円増加したことなどから、同41億96百万円減少し、37億99百万円となりました。

四半期純利益は、前年同期比30億61百万円減少し、16億70百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の増減について、預金は、法人預金の減少等により平成21年9月末比142億円減少し、2兆2,812億円となりました。また、譲渡性預金を含めた総預金は、同115億円減少し、2兆4,230億円となりました。

貸出金は、大企業向け貸出の減少等により平成21年9月末比5億円減少し、1兆4,519億円となりました。

有価証券は、同802億円増加し、1兆622億円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年11月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当ありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

簡便な会計処理

## ① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

## ② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金については、中間連結会計期間末の予想損失率（一部合理的に補正した率）を適用して計上しております。

③ 税金費用の計算

法人税等については、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断については、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

⑤ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権債務については、合理的な範囲内で、当該債権の額と債務の額の差異の調整を行わずに相殺消去しております。

連結会社相互間の取引については、取引金額の差異を合理的な方法により相殺消去しております。

四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理  
該当ありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
該当ありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	46,003	129,280
コールローン及び買入手形	41,760	2,017
買入金銭債権	11,625	9,382
商品有価証券	21	92
有価証券	1,062,250	893,464
貸出金	1,451,971	1,532,315
外国為替	729	361
その他資産	23,161	22,277
有形固定資産	26,800	27,995
無形固定資産	5,202	2,743
繰延税金資産	1,630	9,226
支払承諾見返	8,945	9,883
貸倒引当金	△38,350	△33,509
<b>資産の部合計</b>	<b>2,641,752</b>	<b>2,605,532</b>
<b>負債の部</b>		
預金	2,281,203	2,299,839
譲渡性預金	141,821	112,456
コールマネー及び売渡手形	6,447	11,591
借入金	10,796	901
外国為替	20	98
その他負債	25,639	15,683
役員賞与引当金	23	22
退職給付引当金	7,131	7,141
役員退職慰労引当金	441	616
睡眠預金払戻損失引当金	365	355
偶発損失引当金	294	220
支払承諾	8,945	9,883
<b>負債の部合計</b>	<b>2,483,129</b>	<b>2,458,810</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	15,400	15,400
資本剰余金	8,307	8,307
利益剰余金	120,224	119,660
自己株式	△2,506	△2,497
<b>株主資本合計</b>	<b>141,425</b>	<b>140,870</b>
その他有価証券評価差額金	16,640	5,402
繰延ヘッジ損益	0	△0
評価・換算差額等合計	16,640	5,402
少数株主持分	556	450
<b>純資産の部合計</b>	<b>158,623</b>	<b>146,722</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>2,641,752</b>	<b>2,605,532</b>

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	45,367	43,618
資金運用収益	33,807	30,871
(うち貸出金利息)	23,891	21,349
(うち有価証券利息配当金)	9,085	9,334
役務取引等収益	5,649	5,621
その他業務収益	4,841	5,188
その他経常収益	1,068	1,937
経常費用	37,370	39,818
資金調達費用	5,468	3,134
(うち預金利息)	4,389	2,696
役務取引等費用	1,284	1,291
その他業務費用	5,862	4,331
営業経費	21,106	21,777
その他経常費用	3,649	9,283
経常利益	7,996	3,799
特別利益	1,385	27
貸倒引当金戻入益	1,301	—
その他の特別利益	83	27
特別損失	129	106
固定資産処分損	125	80
その他の特別損失	4	26
税金等調整前四半期純利益	9,252	3,720
法人税、住民税及び事業税	2,945	2,010
法人税等調整額	1,631	△60
法人税等合計	4,577	1,949
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△57	100
四半期純利益	4,731	1,670

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）  
該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）  
該当ありません。

## 6. その他の情報

## (1) 損益の状況 (単体)

(単位：百万円)

	前第3四半期(A) (平成21年3月期 第3四半期)	当第3四半期(B) (平成22年3月期 第3四半期)	増減 (B) - (A)	平成22年3月期 予想値
経常収益	40,511	38,624	△ 1,887	50,300
業務粗利益	30,497	31,464	967	
資金利益	28,439	27,786	△ 653	
役務取引等利益	3,311	3,358	47	
その他業務利益	△ 1,253	318	1,571	
経費	20,480	21,056	576	
人件費	11,183	11,085	△ 98	
物件費	8,310	8,896	586	
税金	986	1,074	88	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	10,016	10,407	391	
コア業務純益	11,410	10,193	△ 1,217	13,000
国債等債券関係損益	△ 1,393	214	1,607	
① 一般貸倒引当金繰入額	-	27	27	
業務純益	10,016	10,379	363	
臨時損益	△ 2,823	△ 7,278	△ 4,455	
② うち不良債権処理額	163	6,341	6,178	
(貸倒償却引当費用①+②-③)	△ 2,070	6,368	8,438	
うち株式等関係損益	△ 2,180	△ 985	1,195	
その他の臨時損益	△ 479	48	527	
経常利益	7,193	3,101	△ 4,092	4,000
特別損益	2,126	△ 82	△ 2,208	
③ うち貸倒引当金取崩益	2,234	-	△ 2,234	
税引前四半期純利益	9,320	3,018	△ 6,302	
法人税、住民税及び事業税	2,721	1,807	△ 914	
法人税等調整額	1,732	73	△ 1,659	
法人税等合計	4,454	1,880	△ 2,574	
四半期純利益	4,865	1,138	△ 3,727	2,000

当第3四半期の業績は、平成21年11月に公表いたしました業績予想に対し、ほぼ計画どおり順調に推移しております。

※ 当第3四半期及び前第3四半期の個別財務諸表は、監査法人によるレビューの対象とはなっておりません。

## (2) 金融再生法ベースの категорияによる開示 (単体)

	(単位：億円)		(参考)(単位：億円)
	平成21年12月末	平成20年12月末	平成21年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	307	287	284
危険債権	327	446	359
要管理債権	15	34	23
小計 (A)	651	769	666
正常債権	14,130	14,582	14,113
合計 (B)	14,781	15,351	14,779
開示債権比率 (A)/(B)	4.40%	5.01%	4.51%

(注) 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の category により分類しております。

なお、部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合は以下のとおりとなります。

	(単位：億円)		(参考)(単位：億円)
	平成21年12月末	平成20年12月末	平成21年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	124	151	136
危険債権	327	446	359
要管理債権	15	34	23
小計 (A)	467	633	519
正常債権	14,130	14,582	14,113
合計 (B)	14,597	15,215	14,632
開示債権比率 (A)/(B)	3.20%	4.16%	3.54%

## ※ 資産査定による債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権 (破綻懸念先の債権)

要管理債権 (要注意先のうち、元本又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は約定条件を緩和している貸出債権)

## (3) 自己資本比率 (国内基準)

連結

(単位：百万円)

	平成21年12月末
自己資本比率	14.72%
Tier I 比率	14.11%
基本的項目 (Tier I)	141,982
補完的項目 (Tier II)	6,286
控除項目	141
自己資本	148,127
リスク・アセット等	1,005,773
総所要自己資本額	40,230

(参考)

(単位：百万円)

	平成21年9月末
自己資本比率	14.56%
Tier I 比率	13.95%
基本的項目 (Tier I)	142,061
補完的項目 (Tier II)	6,364
控除項目	141
自己資本	148,283
リスク・アセット等	1,018,290
総所要自己資本額	40,731

単体

(単位：百万円)

	平成21年12月末
自己資本比率	14.74%
Tier I 比率	14.12%
基本的項目 (Tier I)	141,279
補完的項目 (Tier II)	6,155
控除項目	—
自己資本	147,435
リスク・アセット等	999,952
総所要自己資本額	39,998

(参考)

(単位：百万円)

	平成21年9月末
自己資本比率	14.47%
Tier I 比率	13.94%
基本的項目 (Tier I)	141,266
補完的項目 (Tier II)	5,290
控除項目	—
自己資本	146,556
リスク・アセット等	1,012,719
総所要自己資本額	40,508

- (注) 1. リスク・アセット等の算出において、信用リスクは「標準的手法」、オペレーショナル・リスクは「基礎的手法」を採用しております。  
2. 「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等に4%を乗じた額です。

## (4) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

(単位：億円)

	平成21年12月末		平成20年12月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	10,584	270	9,282	172
株式	550	81	591	100
債券	9,711	202	8,187	104
その他	322	△ 12	502	△ 33

(参考) (単位：億円)

平成21年9月末	
時価	評価差額
9,779	250
572	90
8,872	167
334	△ 7

- (注) 1. 上記の「評価差額」は、各期末時点の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後。）と時価との差額を計上しております。  
2. 有価証券のほか、買入金銭債権も含めております。  
3. なお満期保有目的の債券は、平成21年9月末及び平成21年12月末時点では保有しておりません。  
また、子会社・関連会社株式で時価のあるものは、該当ありません。

(単位：億円)

	平成21年12月末		平成20年12月末	
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
満期保有目的の債券	—	—	9	0

(参考) (単位：億円)

平成21年9月末	
帳簿価額	含み損益
—	—

## (5) デリバティブ取引（単体）

## ① 金利関連取引

該当ありません。

## ② 通貨関連取引

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

区分	種類	平成21年12月末			平成20年12月末			平成21年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	為替予約	5	0	0	6	△ 0	△ 0	3	0	0
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## ③ 株式関連取引

該当ありません。

## ④ 債券関連取引

該当ありません。

## ⑤ 商品関連取引

該当ありません。

## ⑥ その他

該当ありません。

## (6) 総預金・貸出金等の残高（単体）

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成21年12月末	平成20年12月末	平成21年9月末
総預金（含NCD、未残）	24,269	23,828	24,389
うち個人預金	17,678	17,403	17,376

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成21年12月末	平成20年12月末	平成21年9月末
貸出金（未残）	14,633	15,175	14,644
うち消費者ローン	3,891	3,941	3,891
うち住宅ローン	3,685	3,714	3,679

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成21年12月末	平成20年12月末	平成21年9月末
投資信託窓口販売残高	800	676	765
国債窓口販売残高	1,518	1,507	1,513
合計	2,318	2,183	2,279

以上